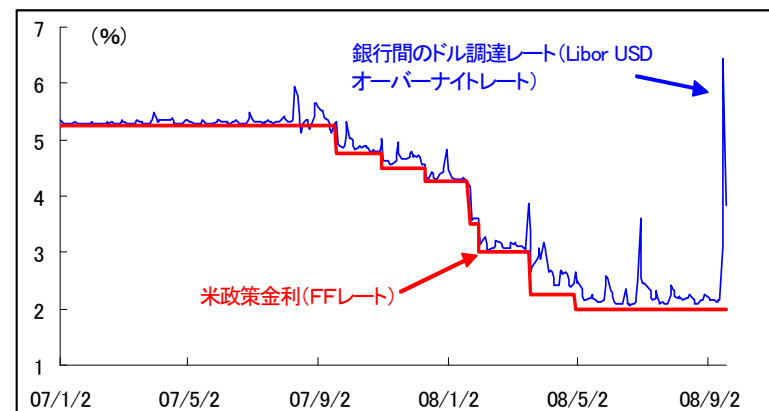


リーマン・ブラザーズの倒産以降、信用不安が蔓延し、ドルの流動性が逼迫化（銀行間のドル調達金利急騰）しています。そこで日米欧を中心とした主要6カ国中央銀行は、短期金融市場におけるドル資金の供給を拡充することを決定しました。その拡充規模は1800億ドルであり、異例の協調行動となります。今回はこの点に焦点を当てました。

＜FFレートと金融機関同士のドル調達金利＞

リーマン・ブラザーズの倒産を受けて、金融機関同士が資金のやり取り（調達・貸出）を行う短期金融市場では、次の破綻による資金回収不能を恐れて、金融機関がドル資金の貸出しに過度に慎重になっています（信用収縮状態）。このため、ドルの調達金利が政策金利であるFFレート（2%）を大幅に上回る異常事態になっています。これに対処するため、日米欧を中心とした主要国中央銀行はドルの流動性を供給する異例の協調措置（※）を打ち出しました。通常、各国の中央銀行は、自国通貨の流動性を供給していますが、機軸通貨ドルの危機が他国に拡大するのを未然に防ぐには、調達が、特に困難になっているドルの流動性拡充が必要と判断した模様です。



出所:ブルームバーグ

（※）通貨スワップ協定: 中央銀行間で自国の通貨を相互に預け入れ、必要な外貨を調達する制度。例えば、米連邦準備制度理事会 (FRB) と日銀間では総額600億ドルのスワップ協定を締結し、日銀が国内の金融機関にドル資金を供給する。

＜ドルのLibor金利/米財務省短期債券 金利格差＞

国際的な金融機関同士のドルの調達金利であるLibor金利とT-bill(米財務省短期債券)の金利格差であるTedスプレッドは、短期金融市場におけるドル資金の流動性リスクの高まりを判断する指標の一つですが、リーマン・ブラザーズの倒産以降、同指標は急速に拡大しています。これを見る限り、信用不安は治まっていないように見えます。

今後、上述の各国中央銀行によるドルの流動性拡充という強調措置が奏功し、信用不安が収束してゆくのか要注目です。



出所:ブルームバーグ